

安倍「雇用改革」

解雇しやすい 仕組みづくりと ブラック企業化

NO!



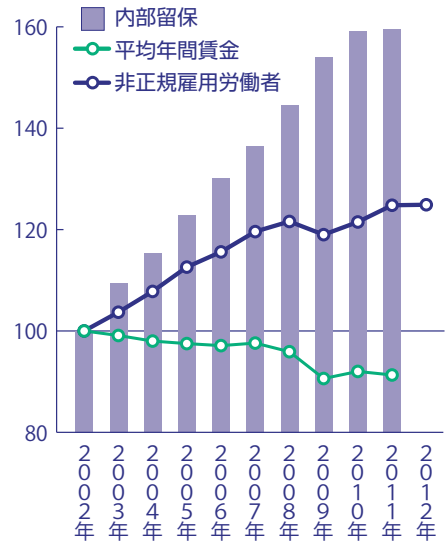
政府はいま、アベノミクスの「成長戦略」と一体で、「世界で一番企業が活動しやすい国」にするため、労働法制をズタズタにしようとしています。これでは雇用

はますます不安定になって、解雇が続出、賃金も下がります。

反対に、いま必要なことは雇用を安定させることです。そうしてこそ内需も拡大し、経済の再生も可能です。



勤労者の給与・非正規率・大企業の内部留保の推移 (2002年を100とした場合)



今こそ賃金アップ!

1 限定正社員のルール化

日本の正社員は、勤務地や職務、労働時間(残業)が「無限定」な働き方だとして、それを限定したルールをつくるとしています。

「限定」の代わりに、賃金などの処遇を引き下げ、勤務地や仕事が無くなれば雇用も終了にする、解雇しやすい仕組みづくりがねらいです。

また、「限定正社員」を選ぶのか、それとも「無限定正社員」として、過酷な仕事を文句もいわずこなすのか、という選択が強制され、いつそうの長時間労働になってしまいます。

2 裁量労働制の拡大など労働時間規制の緩和

労働時間の規制のかからない裁量労働制が大幅に拡大されようとしています。企業は残業代を払わずにすむのですから、過労死の続発は必至です。

3 労働者派遣の恒常化・永続化

臨時・一時的な業務に限定するという大原則の見直しが掲げられています。使い捨て労働がいつそうひろがります。

4 有料職業紹介事業の規制緩和

雇用政策も「労働移動型」に大転換するとされており、職業紹介事業も民間人材ビジネスの儲けの場に変えようとしています。

ここが問題!

憲法をいかし安定した雇用を求める国会請願署名

衆議院議長 様
参議院議長 様

20 年 月 日

【請願趣旨】

底が抜けた！ 雇用の状況は、そんな言葉を使わざるを得ないほど深刻です。労働法制の規制緩和の結果、非正規雇用労働者は2,000万人を超え、年収200万円未満のワーキング・プアも約1,100万人に達しています。若者を使いつぶすブラック企業が社会問題となり、就活地獄も深刻です。このままでは日本社会の未来ありません。雇用の安定を取り戻し、ディセントワークを実現することが緊急課題です。そして、経済の再生のためにも、政治の主導で賃上げへすすむ必要があります。

ところが、政府の「雇用改革」は、日本を「世界で一番企業が活動しやすい国」にするため、労働法制の規制緩和をさらにすすめる真逆の政策です。産業や企業の「新陳代謝」にあわせて、雇用のルールも「雇用維持型」から「労働移動型」に転換するとしています。これではリストラが多発し、“大量失業時代”の到来は必至です。解雇をしやすくし、賃金などの処遇も引き下げる「限定正社員」制度や、労働時間（残業）規制の骨抜きと一体で長時間過密労働を強いる「無限定社員」づくり、労働者派遣の事実上の自由化など、ブラック企業化を促進し、過労死を多発させかねない大改悪です。ひと握りのグローバル大企業の利益のために働く人々と日本社会を踏み台にするのではなく、憲法をいかし人間が幸せに暮らせる日本にしていくことこそ、いま政治がやるべき本来の役割です。

以上の趣旨から、私たちは、本請願事項の実現を強く要請します。

【請願項目】

1. 解雇や雇止めを規制して、安定した雇用制度にすること。限定正社員や解雇の金銭解決制度など、解雇をしやすくするルールづくりはおこなわないこと
2. 残業代をゼロにする労働時間（残業）規制の骨抜きや労働者派遣の拡大など、労働法制の規制緩和を止めること
3. 「均等待遇」原則を確立し、非正規雇用労働者の差別的な待遇を改善すること。ブラック企業をなくすため、働くルールの整備をすすめること

氏 名	住 所